

第84期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

森下仁丹株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jintan.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社1は連結しております。

連結子会社は、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

③ 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品損失見込額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

販売した商品及び製品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

b. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の収益性の低下について

1. 連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	655百万円
仕掛品	496百万円
原材料及び貯蔵品	398百万円

2. その他の情報

当社グループが保有するたな卸資産は、市場の動向や需要の変化により、製品ライフサイクルが短く、かつ価格競争により収益性が低下しやすい傾向にあります。

このような事業環境を踏まえ、たな卸資産の収益性の低下の有無の判断指標として、各たな卸資産の品目別の回転期間を採用しており、過去1年間の払出実績から計算した回転期間が一定期間を超える場合には、処分見込価額を見積り、連結計算書類に計上する金額を算出しております。

処分見込価額 = 簿価 × (1 - 回転期間に応じた段階的な評価減率 (*))

(*)過去の処分実績を基に算定しております

ただし、生産及び販売スケジュールの都合等の理由により回転期間が一定期間を超える場合であっても、直近の販売状況や将来の販売予測等に基づき収益性の低下が認められないと判断した場合は、上記の限りではありません。一方、回転期間が一定期間内であっても、商品リニューアルや販売終了等の事情により収益性の低下が生じていると判断した場合には、個別に処分見込価額を見積り、連結計算書類に計上する金額を算出しております。

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	8,572百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務	
担保提供資産	
建物及び構築物	524百万円
機械装置及び運搬具	367百万円
土地	254百万円
投資有価証券	35百万円
担保対応債務	
1年内返済予定の長期借入金	100百万円
その他流動負債	32百万円

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
普通株式	4,150	—	—	4,150

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152百万円	37.5円	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152百万円	37.5円	2021年 3月31日	2021年 6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建金銭債権については為替リスクに対して、為替関連のデリバティブ取引を実施してリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、並びに設備関係支払手形については、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,703	2,703	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,725	1,725	－
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300	290	△9
②その他有価証券	2,604	2,604	－
資産計	7,333	7,324	△9
(1) 支払手形及び買掛金	771	771	－
(2) 長期借入金（※1）	1,241	1,238	△2
負債計	2,012	2,009	△2
デリバティブ取引計	－	－	－

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額243百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

1 株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額	2,521円16銭
2. 1株当たり当期純利益	50円69銭

(備考) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

③ 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権を基礎として、これ
に対応する返品損失見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。
 - ⑤ 売上割戻引当金
販売した商品及び製品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
 - b. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権
 - ③ ヘッジ方針
当社の社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。
5. 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の収益性の低下について

1. 計算書類に計上した金額

商品及び製品	655百万円
仕掛品	496百万円
原材料及び貯蔵品	398百万円

2. その他の情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	8,572百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務	
担保提供資産	
建物	518百万円
構築物	5百万円
機械及び装置	367百万円
土地	254百万円
投資有価証券	35百万円
担保対応債務	
1年内返済予定の長期借入金	100百万円
預り金	32百万円

損益計算書の注記

関係会社との取引高

売上高	18百万円
その他の営業取引	174百万円
営業取引以外の取引	5百万円

株主資本等変動計算書の注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式(注)	78	0	3	75

(注1) 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りであります。

(注2) 普通株式の株式数の減少3千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

税効果会計の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	52百万円
返品調整引当金	7百万円
未払事業税	3百万円
退職給付引当金	187百万円
投資有価証券評価損	41百万円
構造改革損	153百万円
減損損失	2百万円
長期前払費用	27百万円
試験研究費	58百万円
その他	61百万円
繰延税金資産小計	596百万円
評価性引当額	△ 410百万円
繰延税金資産合計	185百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	513百万円
固定資産圧縮積立金	375百万円
繰延税金負債合計	888百万円
繰延税金負債の純額	703百万円

1株当たり情報の注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,508円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 48円99銭 |

(備考) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。